



報道関係各位

平成 27 年 10 月 30 日

【照会先】

新潟労働局

労働基準部

監督課長 田沼 久志

主任地方監察監督官 堀内 英世

Tel (025) 288-3503

## 年次有給休暇の取得率が高い事業場は、勤続年数が長くなる傾向

### ～ 年次有給休暇取得率（※）の低い新潟において新潟労働局が初の実態調査 ～

新潟労働局（局長 梅澤 眞一）は、このほど、「年次有給休暇の取得状況等に関する調査」の結果を取りまとめたので、お知らせします。

新潟県の労働時間は、総労働時間が全国より長く、内訳としては所定内労働時間が全国より長い現状にあります。さらに、年次有給休暇（以下、「年休」といいます。）の取得率が、全国より 10 ポイント近く低い現状にあります。（別紙参照）

新潟労働局では、これらを踏まえて、規模 100 人以上の事業場を対象として、局として独自に、初めて、実態調査（「年次有給休暇の取得状況等に関する調査」）を実施しました。

その結果、「年休の取得率が高い」など勤務環境が良い事業場ほど勤続年数が長い傾向にある実態が明らかになりました。年休の取得促進が事業場における総労働時間の縮減につながることから、新潟労働局では、今回の調査結果を踏まえて、引き続き企業に年休取得促進に結びつける指導を行うとともに、年末年始における年休の取得促進に向けた周知・広報を行うこととしています。

※年休取得率＝（全取得日数／全付与日数）×100（％）

#### 調査結果のポイント

I 調査対象 規模 100 人以上の県内事業場（1,039 事業場）で、平成 27 年 7 月 1 日現在の状況について、7 月に調査を実施。有効回答数 576 事業場。（有効回答率 55.4％）

#### II 調査結果

##### 1 年休と勤続年数の相関関係について

年次有給休暇の取得率の高い上位 100 事業場は、平均勤続年数が 15.4 年と全体平均より 2.3 年長かった。

##### 2 年休取得率が 70％以上の事業場（77 事業場）における年休取得促進のための主な取組み（平均的企業と比べて差が見られる部分）

①「管理職に部下の年休取得状況の把握・管理を義務づけている」（51.9％）

②「年休の取得促進に関する労使の話し合いの機会を設けている」（44.2％）

③「会社、部署・個人等で年休の取得日数等に関して数値目標を設定している」（32.5％）

詳細は、別添「年次有給休暇の取得状況等に関する調査」概要及び回答票をご覧ください。